

News

看護と
介護の
このひと月

ビフィズス菌で新薬 抗がん剤の副作用 大幅抑制

官民共同投資ファンドの産業革新機構が出資し、信州大医学部教授らが設立したバイオ新興企業「アネロファーマ・サイエンス」が、ビフィズス菌を使って抗がん剤の副作用を大幅に抑える新薬を開発した。動物実験で効果を確証済みで、3年半程度をかけて新薬をがん患者60人に投与し、人体への有効性や安全性を確認する。

治療の対象は胃がんなどの固形がん、①がん患者に新薬を静脈注射する、②ビフィズス菌の作用で新薬ががん患部に集積する、③新薬と組み合わせる抗がん剤を経口摂取する、④がん患部のみで抗がん作用を発揮することになる。

…2月20日付読売新聞

高齢者だんらんの場 「まごころの家」開設

日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会が19日、福岡県門司区庄司町に高齢者らの寄り合い所「まごころの家」を開設する。ワーカーズコープ北九州支部エリア顧問で、同区内で訪問介護など6事業を手がけてきた中村多恵子

さんが発案し、準備を進めてきた。賃貸した2階建て木造住宅（7DK）に、介護ヘルパーや介護福祉士ら5人が常駐。昼食の提供や入浴サービスを1500円を上限に行なうほか、だんらんの場として高齢者や障害者、子どもらに開放する。問い合わせはヘルパーステーションまごころ（093-331-0313）へ。

…2月20日付読売新聞

外国人看護師国試 第1陣は最後の機会

経済連携協定（EPA）で来日し、医療機関などで働いているインドネシアとフィリピンの看護師候補者が19日、看護師の国家試験に臨んだ。2008年に第1陣として来日し、3年の滞在期間内に合格できず、特例で滞在を延長したインドネシア人の27人は最後の受験機会になる。今年度の出願者は計5万4270人。インドネシアとフィリピンからの出願者は417人だった。試験は昨年に続き、難しい漢字にふりがなを振ったり、病名に日本語と英語を併記するなどの対応がとられた。

EPAの第1陣は08年、インドネシアから104人が入国。このうち、滞在期限となる昨年度の試験までに合格したのは15人。合格者の少なさなどから、政府は条件を満たす人には1年の滞在延長

を認めた。厚生労働省によると、第1陣のうち27人が国内に残り、受験したとみられる。

…2月19日付朝日新聞

在宅介護高齢者 「震災関連死」疑い 122人

茨城県保険医協会は15日、福島・茨城・千葉の3県で在宅医療・介護を受けている高齢者のうち、東日本大震災後の4か月間（昨年3～6月）に疲労や持病の悪化で死亡する「震災関連死」の疑いがある人が122人に上ると発表した。死者数に占める割合は5.5%にとどまり、協会は「明確に震災関連死と判断できなかったケースが多い」とみている。

3県の4か月間の死者数は、前年同期比494人増の2217人。そのうち「震災関連死と疑われるケースがあった」と回答があったのは福島68人、茨城39人、千葉15人の計122人。死因は循環器疾患42人、呼吸器疾患24人、脳血管疾患12人など。停電でたんの吸引機が使用できず死亡した事例もあった。…2月16日付読売新聞

1日8000歩で 「健康寿命」 厚労省が次期健康計画

厚生労働省は15日、2013～22年度の第2次「健康日本21」計画の素案をまとめ、専門委員会公表した。2000年にまとめた現行計画を引き継ぐもので、脳卒中や心臓病の死亡率を減らし、1日の歩数を8000歩以上に増やす内容。介護を必要とせず元気に過ごせる「健康寿命」を重視する考えも打ち出した。少子高齢化が進むなか、生活習慣病の予防に取り組みむ必要性が今後さらに高まるとし、専門委の議論を経て夏までに最終的な目標数値をまとめる。

…2月16日付共同通信

外国人候補も「職員」扱い 12年度から介護報酬加算方針

厚生労働省は15日、経済連携協定（EPA）に基づきインドネシアやフィリピンから来日した介護福祉士候補者の受け入れ態勢を強化するため、研修先となる施設の支援に乗り出す方針を決めた。夜間などの職員配置を手厚にした場合に、研修中の外国人候補者を「介護職員」とみなして介護報酬を上乗せする仕組みに改め、施設側の負担を軽減して外国人候補

者を受け入れやすくする。
2012年度中の実施を目指す。

厚生省は候補者の給与について、日本人職員と同額以上を支払うよう義務付けているが、候補者による介護は「研修」との位置付けで、報酬の算定対象外。しかし、人件費は全額が施設側の負担で「経営を圧迫している」との問題が指摘されていた。見直し後は、高齢者の夜間の世話などに外国人候補者が参加した場合も、職員と同様に報酬が支払われるようになる。入居者50人の特別養護老人ホームの場合、増員配置すれば約1万円（1日当たり）が加算される見込みだ。ただ、介護職員とみなすのはこうしたケースに限り、施設運営に必要な職員数に含めることは認めない。また介護の質を維持するため、一定水準以上の日本語会話を候補者に求める。厚生労働省は日本語能力試験の結果で判断することを検討中。

…2月16日付共同通信

特養ホーム入所 待機者が激増…山形

山形県内の特別養護老人ホームの入所待機者が、昨年6月現在で7826人となり、3年前と比べて約500人も増えたことが、県のまとめで分かった。県内では過去3年間、特養が急ピッチで増床されたが、現状では、介護が必要

な高齢者の増加に追いついていない。国が経済対策の一環として、2009～11年度にかけて介護基盤の緊急整備に力を入れたこともあり、11年度末までの3年間で、県内の特養は約1300床増える見込み。しかし、入所を希望する高齢者の増加をカバーできないのが現状だ。

…2月10日付読売新聞

勤務医の待遇改善・ 「在宅」充実 …診療報酬改定

厚生労働相の諮問機関、中央社会保険医療協議会（中医協）は10日午前、12年度の診療報酬改定案をまとめ、小宮山洋子厚労相に答申した。病院勤務医の負担軽減に1200億円、6年に1度の診療・介護報酬の同時改定を踏まえ、介護との連携強化や在宅医療の充実に1500億円を重点配分するほか、医療費抑制の観点から入院の長期化につながる対応については報酬を引き下げることを盛り込んでいく。一部を除き4月から実施される。

12年度の診療報酬改定は全体で0.004%増。手術料など二本体部分の増額で得られる約5500億円のうち、4700億円を医科に配分する。歯科は500億円、調剤は300億円。1200億円を充てる勤務医の負担軽減策として、同じ病院で二つ

の診療科を受診する患者への治療に対し、2科目でも再診料を請求できるようにする。これまで再診料は、最初に受けた診療科のみ満額の690円を請求できたが、4月からは2科目でもほぼ半額の340円を求められるようになる。また1500億円を投じる在宅医療の充実では、常勤医師が3人以上で往診や看取りに一定の実績がある在宅療養支援診療所（病院）に関し、緊急時・夜間の往診料を引き上げる。現在6500円の緊急加算を8500円などとする。

…2月10日付毎日新聞

障害者福祉、難病患者 にも対象拡大…厚労省案

障害者自立支援法に代わる新たな障害者福祉制度について、厚生労働省は7日、難病患者を介護サービスの給付対象に加えることなどを柱とする改革案をまとめ、民主党の作業チームに示した。ただ、民主党がマニフェスト（政権公約）に掲げた同法の廃止はせず、法改正で対応するほか、政府内で検討されていた自己負担の原則無料化も見送る。政府は障害者団体の意見を聴くなどした上で、国会に改正案を提出。2013年4月からの施行を目指す。現行制度では、難病患者は身体障害者手帳などを持っていないと対象外だが、パーキンソン病や筋萎縮性側

索硬化症など130の難病を対象に加える方針。

…2月8日付読売新聞

原発事故でヘルパー不足 …福島市

福島市の介護事業者らでつくる障害者自立支援協議会による障害者の介護サービス事業所へのアンケートで、半数以上が「福島第1原発事故後ヘルパーが不足した」と回答したことが6日、関係者への取材で分かった。ある事業所は「もともとヘルパーは不足していたが事故が追い打ちをかけた。障害者が介護を受けながら地域で暮らせるようになってきたのに、入院を余儀なくされる人が増えないか心配。国や自治体は早急に対応してほしい」と訴えている。

…2月7日付共同通信

生涯学習に「人生の締めくくり方も」…文科省

生涯学習のあり方を話し合う文部科学省の有識者会議が近く、「人生の締めくくり方」の学びも必要と、死生観に言及した異例の報告書まとめる。50年後には高齢者1人を現役世代1・3人で支える状況になるとの推計が出て、税と社会保障の一体改革の議論も注目されており、担当者は「教育分野

でも『死はデリケートな話題だから』と避け続けるわけにはいかない」という。「超高齢社会における生涯学習の在り方」に関する検討会（座長・秋山弘子東大特任教授）で3日、報告書の素案が提案された。

…2月5日付朝日新聞

介護士試験に英語 併記など127か所

厚生労働省は30日、29日に実施された介護福祉士国家試験で、経済連携協定（EPA）に基づき来日したインドネシア人など外国人受験者に配慮し、全120問のうち文中の難しい漢字に振り仮名をつけたら、病名に英語を併せて記したりするなど計127か所を改めたと発表した。配慮したのは、「葛藤（かつとう）」など漢字18か所への振り仮名や「認知症（脳梗塞）」といった47病名での英語併記など。看護師試験を含め外国人への対応を定めた2008年の規定に基づく措置だ。

…1月31日付共同通信

がん哲学外来普及に 市民学会設立

がん専門医が患者の幅広い悩みをに耳を傾ける運動「がん哲学外来」の実践を全国の医療現場に生かそうと、「がん哲学外来市民学会」が

設立された。会員を広く募集している。日本人の2人に1人がかかるがんに、患者も医師も「一市民」として向き合う取り組みが本格化する。「がん哲学外来」は08年、樋野興夫・順天堂大教授(病理・腫瘍学)が提唱した。誰もが直面するがんや死と向き合い、生き方を見つげようとする姿勢を「がん哲学」と命名。治療だけではなく生活や仕事の悩みにも耳を傾ける患者相談を病院外で始めたところ、共感を得て全国に広がった。市民学会の会員は、がん患者やその家族、医師ら医療関係者が対象。代表には樋野さんが就き、顧問は垣添忠生・元国立がんセンター総長、柏木哲夫・金城学院大学長、門田守人・がん研有明病院長の3人。

がん哲学外来でさまざまな相談に対応するコーディネーターに認定証も発行する。

樋野さんは関心を持つあらゆる人が、立場を超えて集い、市民の立場からの医療を目指したい」と語る。問い合わせは事務局(0267-63-5696、kenkokobo@hb.tpi.jp)。

…1月30日付毎日新聞

終末期胃ろう「治療差し控えも」…老年医学会

日本老年医学会(理事長・大内尉義東大教授)は28日、高齢者の終末期における胃ろうなどの人工

的水分・栄養補給について、「治療の差し控えや撤退も選択肢」との見解を示した。終末期医療に対する同学会の基本的な考え方を示す「立場表明」の改訂版に盛り込まれ、同日の理事会で承認された。「立場表明」は2001年に策定されたが、その後の実態に即したためにするため、10年ぶりに改訂された。近年、口から食べられない高齢者に胃に管をつないで栄養を送る胃ろうが普及。病後の体力回復などに効果を上げる反面、欧米では一般的でない、認知症末期の寝たきり患者などにも広く装着され、その是非が議論になっている。改訂版では、胃ろうなどの経管栄養や人工呼吸器の装着に対する見解が初めて盛り込まれた。

高齢者に最善の医療を保障する観点からも、「患者本人の尊厳を損なったり、苦痛を増大させたりする可能性があるときには、治療の差し控えや撤退も選択肢」とし、「患者の意思をより明確にするために、事前指示書などの導入も検討すべき」とした。

…1月29日付読売新聞

在宅サービス強化・職員の待遇改善制度化…介護報酬改定

今年4月の介護報酬改定で、介護保険のサービス内容と事業者に支払われる単価が25日、決まった。

日中・夜間にホームヘルパーらが訪問する定期巡回・随時対応型の新設など、在宅サービスの強化が柱。また、介護職員の賃金引き上げのために国が支給する交付金制度が終わるのに伴い、引き上げに相当する分を介護報酬の中に組み込む。

社会保障審議会介護給付費分科会が小宮山洋子厚生労働相に改定案を答申した。介護報酬は3年に1度改定され、4月から全体で1・2%引き上げられる。今回は在宅サービスの充実▽予防強化▽医療・介護の連携▽介護人材の確保の4分野に重点配分する。具体的には、要介護度が中・重度でも住み慣れた地域で暮らし続けられるように、ホームヘルパーや訪問看護による「24時間定期巡回・随時対応サービス」を創設。要介護度に応じた定額制で、ホームヘルパーだけの利用で月6万6700〜26万7000円、訪問看護も利用すると9万2700〜30万4500円(1単位10円で計算)で、原則1割が利用者負担になる。

…1月25日付朝日新聞

糖尿病の診断基準値国際標準に変更へ

日本糖尿病学会などは20日、糖尿病の診断に広く用いられているヘモグロビンA1c(HbA1c)と呼ばれる値の読み替えを発表した。

表記を国際標準に合わせる。4月以降の一般診療で実施する。

WHOは、過去1〜2か月の平均的な血糖値を反映する測定値。日本ではJDS値と呼ばれる数値が「精度が高い」として使われてきたが、海外ではNGSP値と呼ばれる値が一般的で、「日本だけ異なる表記のまま」と、研究や治療に重大な不利益となる」として変更する。

NGSP値はJDS値より約0・4ポイント高い。「糖尿病が強く疑われる」数値はこれまでの6・1%以上から6・5%以上となる。ただし、特定健診はシステムの変更に影響が大きいいため、2012年度まではJDS値のみを使い、13年度以降については今後、協議する。

…1月20日付朝日新聞

高所得者の保険料引き上げ後期医療、年上限55万円

厚生労働省は16日、75歳以上が対象の後期高齢者医療制度で、保険料の年間上限額を現在の50万円から4月以降、55万円に引き上げる方針を固めた。保険料の上限額は政令で規定。厚労省は近く政令を改正する。

高齢化の進行で医療費が膨らんでおり、現役世代からの支援金や高齢者自身の保険料の引き上げが

避けられないため、上限額を納めている高所得者に負担増を求める。

…1月17日付共同通信

高齢者孤立防止対策の効果調査…総務省

総務省は13日、高齢者の孤立防止に関する関係官庁の政策について、実施状況と効果の調査を始めた。2010年に相次いだ高齢者の所在不明問題で、政府が各省に対策を求めているのを受けた行政評価で、不十分な場合は年内にも改善を勧告する。

調査では、社会的に孤立する危険性が高い高齢の単身者や生活困窮者、認知症患者を市町村などが適切に把握できているかを検証。厚生労働省による見守り活動事業などの支援施策や、災害時の安否確認体制の整備状況も調べる。

…1月16日付共同通信